

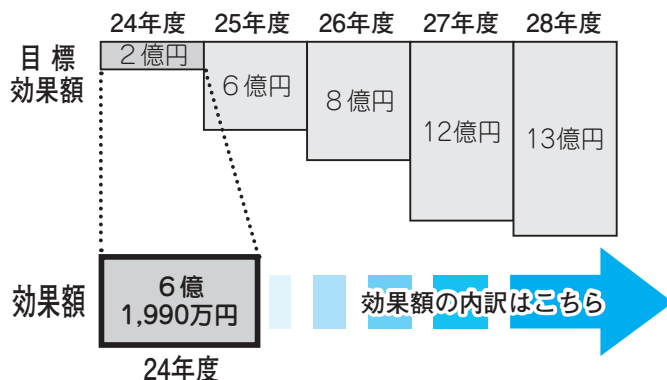
「入間市行政改革長期プラン 後期実行計画」 の取組状況をお知らせします

市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に、28年度までを計画期間とする「入間市行政改革長期プラン」を策定しました。このプランに基づく具体的な行動計画として、現在は「後期実行計画（24～28年度）」を策定し、取り組んでいます。

【後期実行計画の取り組みと効果額】

後期実行計画は、23年度を基準とした行政改革による目標効果額を設定しています。24年度の2億円から毎年増額していき、28年度において13億円（単年度）の改革効果額を目標としています。

後期実行計画の初年度である24年度は、取り組みの結果、目標額2億円を上回る6億1,990万円の改革効果額を達成しました。



取り組み内容 (24年度)		効果額
1	全体収納率の向上	2億 660万円
2	償却資産の課税強化	560万円
3	有料広告事業の拡大	1,650万円
4	バス運転業務の委託化	340万円
5	加除式例規集の全廃	120万円
6	電気供給契約入札の検討・導入	670万円
7	パソコン配備の効率化	450万円
8	システム開発の推進	620万円
9	補助金の見直し	1,630万円
10	区画整理事務所の統合	2,880万円
11	土木関係労務職の集約(清掃労務職)	980万円
12	組織見直しによる職員削減	1億1,900万円
13	議員費用弁償の削減	100万円
14	その他	1億9,430万円
合計		6億1,990万円

【後期実行計画の指標および数値目標の達成度】

後期実行計画では、目標効果額と併せて、改革の推進における指標および数値目標（毎年度の目標・最終年度の目標）を設定しています。

(1) 毎年度の目標 ○：目標達成 ×：目標達成していない

指標 (毎年度の目標)		24年度の結果	
公債費負担比率	12.0%以下	10.4%	○
基礎的財政収支	黒字	黒字	○
市税現年度収納率	98.0%以上	97.96%	×
地方債現在高	歳入総額*の範囲内	地方債現在高	309.8億円
		歳入総額*	391.6億円
地方債発行額	新規の地方債発行額を元金償還額未満に努める	地方債発行額	37.0億円
		元金償還額	26.2億円

*財政調整基金からの繰入を除く

(2) 最終年度の目標 (28年度時点の目標)

指標 (28年度時点の目標)		24年度時点の結果
職員の削減	28年4月正職員数1,030人以下*	1,024人 ○
財政調整基金	標準財政規模の10%を確保	3.7% ×
経常収支比率	85%未満	91.4% ×
人件費比率	25%以下	21.4% ○
義務的経費比率	50%以下	52.6% ×
投資的経費比率	10%前後(±1%以内)	9.9% ○

*職員削減の目標人数については、埼玉西部消防組合の発足に伴い入間市職員定数条例を改正したことから、24年9月1日に、「1,030人以下」から消防職員157人を差し引いた「873人以下」に変更しています。



公債費負担比率…

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

基礎的財政収支…

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支で、プライマリー・バランスともいう。

地方債…

市が発行する公債で、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものをいう。

経常収支比率…

毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合をいう。財政構造の弾力性を判断するための指標

義務的経費比率…

経常的に歳出が義務付けられ、任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合をいう。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

投資的経費比率…

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合をいう。

「入間市行政改革長期プラン 後期実行計画」は、市公式ホームページまたは市役所1階市政情報コーナーで閲覧できます。

問い合わせ 市役所企画課